



2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 澤山 英夫 (TEL) 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	10,340	△3.6	331	△21.3	356	△26.7	207	△31.3
2019年4月期第2四半期	10,721	7.3	421	△19.9	485	△27.4	302	△10.8

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 192百万円(△29.8%) 2019年4月期第2四半期 274百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	10.49	—
2019年4月期第2四半期	15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第2四半期	24,076	15,563	64.6
2019年4月期	25,473	15,642	61.4

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 15,552百万円 2019年4月期 15,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,760	4.4	1,650	1.4	1,760	0.4	1,100	△3.0	55.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年4月期2Q	20,415,040株	2019年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	587,627株	2019年4月期	624,795株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年4月期2Q	19,803,588株	2019年4月期2Q	19,870,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの緩やかに回復しています。一方、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、原油価格の上昇懸念など不透明な状況が続きました。このような環境の下、エネルギー事業において、当社は引き続き公正な判断に基づく適正価格をホームページに掲載し、お客さまのご理解を得ながら利益確保に努める一方で、総合エネルギー事業者として災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めております。ウォーター事業においては、ハワイNimitz Factory（ハワイ第2工場）の安定稼働と共に、拡大するウォーター需要への備えとして、2021年の稼働を目指し大町第4工場の建設を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計年度の売上高は10,340百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は331百万円（前年同四半期比21.3%減）、経常利益は356百万円（前年同四半期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

ガス需要は伸びたもののLPガス輸入価格が安値で推移したこと等により販売価格が下落したため前年同四半期比減収減益となりました。LPガス小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を乗り越えるため、独自の物流システムによるコスト削減と自社配送の利点を生かした対面チャネル強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に新設の厚木バルク工場の本格稼働に伴い、自社物件は勿論のこと関東一円のバルク交換を受注することで、配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客様の取引拡大と新規のお客様の開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP（ガスヒートポンプ）エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は6,998百万円（前年同四半期比7.4%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は750百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

② ウォーター事業

ボトル販売本数の増加、及びウォーター関連売上が伸張したことにより前年同四半期比増収となりました。ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたオフィスビル、マンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大しております。一方、人手不足による物流コストの上昇が社会問題化する中、当社では自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、対面チャネルを強化・多様化することでお客さまの開拓に努めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化により新規のお客さまの開拓に尽力してきました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応していきます。「高濃度水素水サーバー」を利用したいいつでもできたの水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めてまいります。海外展開については新たにインドネシアへの輸出が始まりシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に続く6か国目となりました。日本の美味しい水に対するニーズは強く、将来のマーケット拡大に向けて着実に取り組んでまいります。

一方、大町第4工場の2021年稼働に向けた準備、Nimitz Factory（ハワイ第2工場）の減価償却費、人件費等の販管費が増加しております。

この結果、売上高は3,342百万円（前年同四半期比5.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は442百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少し、24,076百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が813百万円、受取手形及び売掛金が804百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円減少し、8,513百万円となりました。この主な要因は、買掛金が528百万円、借入金が118百万円、リース債務が256百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は64.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ260百万円増加し、4,523百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,161百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益354百万円、減価償却費813百万円及び営業権償却57百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,174百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,155百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は795百万円(前年同四半期比52.4%減)となりました。

これは主にファイナンスリース債務の返済による支出379百万円、配当金の支払296百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、2019年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,831	4,523,946
受取手形及び売掛金	3,128,156	2,323,226
商品及び製品	1,044,795	952,158
仕掛品	16,188	8,744
貯蔵品	340,966	351,930
その他	293,037	295,678
貸倒引当金	△108,237	△103,736
流動資産合計	10,052,737	8,351,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,610,379	3,436,633
機械装置及び運搬具（純額）	1,495,428	2,274,158
土地	5,499,431	5,588,194
リース資産（純額）	1,871,688	1,636,851
その他（純額）	1,956,259	811,219
有形固定資産合計	13,433,186	13,747,057
無形固定資産		
営業権	246,795	200,038
その他	130,697	135,833
無形固定資産合計	377,492	335,871
投資その他の資産		
その他	1,753,600	1,784,595
貸倒引当金	△143,963	△143,198
投資その他の資産合計	1,609,636	1,641,396
固定資産合計	15,420,316	15,724,325
資産合計	25,473,054	24,076,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,712,344	1,183,888
短期借入金	530,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	384,801	332,712
未払法人税等	256,007	180,651
賞与引当金	194,415	185,745
役員賞与引当金	52,500	30,000
その他	2,655,892	2,346,443
流動負債合計	5,785,961	4,889,440
固定負債		
長期借入金	1,169,878	1,003,522
役員退職慰労引当金	873,551	844,054
退職給付に係る負債	620,977	632,815
その他	1,380,514	1,143,235
固定負債合計	4,044,921	3,623,626
負債合計	9,830,883	8,513,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,492,427	1,488,650
利益剰余金	13,573,548	13,480,517
自己株式	△546,341	△513,838
株主資本合計	15,286,785	15,222,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,737	271,407
為替換算調整勘定	83,314	59,146
退職給付に係る調整累計額	147	△66
その他の包括利益累計額合計	344,200	330,487
非支配株主持分	11,185	10,238
純資産合計	15,642,171	15,563,207
負債純資産合計	25,473,054	24,076,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	10,721,679	10,340,824
売上原価	6,040,045	5,532,922
売上総利益	4,681,633	4,807,901
販売費及び一般管理費	4,259,810	4,476,056
営業利益	421,823	331,845
営業外収益		
受取利息	726	2,433
受取配当金	7,065	7,202
賃貸収入	14,407	14,679
スクラップ売却収入	36,352	26,580
為替差益	16,457	—
その他	37,254	55,505
営業外収益合計	112,264	106,402
営業外費用		
支払利息	30,691	25,422
賃貸費用	11,789	11,462
為替差損	—	41,248
その他	5,755	3,801
営業外費用合計	48,236	81,935
経常利益	485,850	356,312
特別利益		
固定資産売却益	2,567	1,754
特別利益合計	2,567	1,754
特別損失		
固定資産除却損	4,268	2,620
固定資産売却損	—	62
ゴルフ会員権売却損	—	400
特別損失合計	4,268	3,082
税金等調整前四半期純利益	484,149	354,984
法人税、住民税及び事業税	171,921	159,283
法人税等調整額	9,293	△11,247
法人税等合計	181,214	148,035
四半期純利益	302,934	206,948
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	812	△702
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,122	207,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	302,934	206,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,702	10,669
為替換算調整勘定	32,870	△24,412
退職給付に係る調整額	△256	△214
その他の包括利益合計	△28,089	△13,957
四半期包括利益	274,845	192,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,701	193,937
非支配株主に係る四半期包括利益	1,143	△946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,149	354,984
減価償却費	789,964	813,631
営業権償却	107,899	57,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	△5,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,930	△8,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,054	11,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,830	△29,497
受取利息及び受取配当金	△7,791	△9,636
支払利息	30,691	25,422
固定資産除却損	4,268	2,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,567	△1,691
売上債権の増減額 (△は増加)	400,465	803,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,634	86,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,076	△528,688
未収入金の増減額 (△は増加)	45,576	2,508
未払金の増減額 (△は減少)	17,350	30,082
預り金の増減額 (△は減少)	△49,757	△61,367
その他	△88,070	△154,939
小計	1,738,699	1,388,928
利息及び配当金の受取額	7,754	9,195
利息の支払額	△30,724	△23,709
法人税等の還付額	290	13,424
法人税等の支払額	△340,817	△226,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,201	1,161,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,103,609	△1,155,229
有形固定資産の売却による収入	3,799	1,398
無形固定資産の取得による支出	△43,725	△12,990
投資有価証券の売却による収入	—	14,081
貸付けによる支出	△30,400	△550
貸付金の回収による収入	31,042	1,499
保険積立金の積立による支出	△5,422	△5,857
その他	4,663	△17,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,652	△1,174,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△171,330	△218,445
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△382,063	△379,939
自己株式の取得による支出	△120,380	△25
配当金の支払額	△298,089	△296,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,862	△795,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,911	△5,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,224	△813,885
現金及び現金同等物の期首残高	4,564,892	5,337,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,263,667	4,523,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,556,043	3,165,635	10,721,679	—	10,721,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,174	—	48,174	(48,174)	—
計	7,604,218	3,165,635	10,769,853	(48,174)	10,721,679
セグメント利益	755,414	586,137	1,341,551	(919,728)	421,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△919,728千円には、セグメント間取引消去△48,174千円と全社費用△871,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,998,735	3,342,089	10,340,824	—	10,340,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,998,735	3,342,089	10,340,824	—	10,340,824
セグメント利益	750,801	442,380	1,193,181	(861,336)	331,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△861,336千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。